

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	東テク株式会社
【英訳名】	TOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 克己
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中溝 敏郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中溝 敏郎
【縦覧に供する場所】	東テク株式会社 大阪支店 (大阪市中央区北浜三丁目7番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年2月上旬に、当社に対する税務調査の過程において、東京国税局の指摘により、社員の一部が不適切な外注費の処理を行っていた可能性がある旨の指摘があり、これを受けて社内調査を進めたところ、水増し仕入発注等の不正取引の事実を把握するに至りました。

平成26年2月17日、調査の客観性及び信頼性を高めるため、当社と利害関係を有しない外部の専門家を過半数含む「調査委員会」を設置し、調査を進めてまいりました。平成26年3月13日に調査委員会の報告を受け、連結財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年11月12日に提出いたしました第58期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(5) 生産、受注及び販売の実績

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

追加情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	25,239	30,474	60,203
経常利益(百万円)	226	821	1,443
四半期(当期)純利益(百万円)	42	433	530
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22	404	579
純資産額(百万円)	11,711	12,511	12,298
総資産額(百万円)	37,745	41,758	44,829
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.11	32.15	39.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.8	29.7	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	705	843	856
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4	29	33
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	613	703	1,081
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,627	3,909	3,798

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.18	32.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社であった株式会社明神電気は平成24年7月17日付で清算終了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより穏やかな回復が見られたものの、欧州債務問題などによる世界経済の減速に加えて長引く円高による輸出の弱含みなど、先行き不透明感が続く状況で推移しました。

建設業界におきましても、個人消費と輸出の低迷や国内経済の先行き懸念から民間の設備投資には依然として慎重な姿勢が続いており、厳しい状況にあります。

このような状況の中、省エネ・節電志向の高まりによる対応機器の販売と前年同期において東日本大震災に伴う流通の制約や工事の低迷の影響を受けたことの反動などから、当第2四半期連結累計会計期間の経営成績は以下のとおり増加となりました。

売上高は30,474百万円(前年同期比20.7%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が727百万円(前年同期比231.1%増)となり、経常利益は821百万円(前年同期比262.4%増)となりました。また、四半期純利益は433百万円(前年同期比927.1%増)となりました。

主な事業別業績は次のとおりであります。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は23,567百万円(前年同期比20.7%増)、売上総利益は3,846百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

〔工事業〕

工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。売上高は6,727百万円(前年同期比23.7%増)、売上総利益は1,657百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて110百万円増加し、3,909百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は843百万円(前年同期は705百万円の収入)となりました。これは、当社の営業形態において第2四半期連結累計期間においては、年度末に比べて未成工事支出金等の棚卸資産が増加する傾向がある一方、前連結会計年度末の売掛債権・未収入金が回収され、また未成工事に対する前受入金等もあることから、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスになる傾向があります。当第2四半期連結累計期間においては、こうした営業債権や債務の回収・支払による現金の増加が575百万円であることが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は29百万円(前年同期は4百万円の支出)となりました。この主な要因は、収入側で定期預金の払戻から預入を控除した純収入19百万円と投資有価証券の売却及び償還による収入10百万円があったことに対し、支出側で有形固定資産の取得による支出26百万円と投資有価証券の取得による支出27百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は703百万円(前年同期は613百万円の支出)となりました。この主な要因は、借入金と社債を合わせた純返済額443百万円と配当金の支払が175百万円あったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、飲食事業の生産及び販売実績が著しく減少いたしました。これは、食材の仕入・加工・卸・販売を業とする連結子会社の㈱カルメンについて、平成24年3月31日をもって営業を終了し、現在清算処理中であることが主な要因です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	13,988,000	-	1,857	-	1,829

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本レイ株式会社	東京都渋谷区広尾4-1-11	1,760	12.58
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2-4-12	1,000	7.15
東テク従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-14	931	6.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	670	4.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	670	4.79
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	631	4.51
草野 和幸	東京都渋谷区	392	2.80
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3-1-35	378	2.70
竹田 和平	名古屋市天白区	290	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	231	1.65
計	-	6,953	49.71

(注) 上記の他、自己株式が523千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 523,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,464,200	134,642	-
単元未満株式	普通株式 400	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	134,642	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東テク株式会社	東京都中央区日本橋 本町四丁目8番14号	523,400	-	523,400	3.74
計	-	523,400	-	523,400	3.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,249	5,339
受取手形及び売掛金	3 20,347	3 16,560
有価証券	31	86
たな卸資産	1 2,318	1 3,070
繰延税金資産	498	447
未収入金	4,938	4,873
その他	99	120
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	<u>33,463</u>	<u>30,480</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,968	2,980
土地	3,718	3,720
その他	596	646
減価償却累計額	2,024	2,107
有形固定資産合計	<u>5,258</u>	<u>5,240</u>
無形固定資産		
のれん	158	118
その他	173	183
無形固定資産合計	<u>331</u>	<u>302</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,862	2,769
繰延税金資産	552	575
その他	4 2,467	4 2,499
貸倒引当金	4 106	4 108
投資その他の資産合計	<u>5,775</u>	<u>5,736</u>
固定資産合計	<u>11,366</u>	<u>11,278</u>
資産合計	<u>44,829</u>	<u>41,758</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 15,086	3 12,566
短期借入金	6,402	6,051
1年内償還予定の社債	1,589	1,530
未払法人税等	950	643
未成工事受入金	335	332
賞与引当金	785	646
役員賞与引当金	14	17
その他	1,019	1,087
流動負債合計	<u>26,184</u>	<u>22,876</u>
固定負債		
社債	490	330
長期借入金	3,715	3,842
退職給付引当金	1,411	1,444
役員退職慰労引当金	487	508
その他	241	244
固定負債合計	<u>6,345</u>	<u>6,370</u>
負債合計	<u>32,530</u>	<u>29,246</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	8,719	8,977
自己株式	166	181
株主資本合計	<u>12,239</u>	<u>12,482</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	64
その他の包括利益累計額合計	<u>35</u>	<u>64</u>
少数株主持分	94	94
純資産合計	<u>12,298</u>	<u>12,511</u>
負債純資産合計	<u>44,829</u>	<u>41,758</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	25,239	30,474
売上原価	20,386	24,865
売上総利益	4,852	5,608
販売費及び一般管理費	2 4,632	2 4,881
営業利益	219	727
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	29	33
仕入割引	151	195
雑収入	32	62
営業外収益合計	224	297
営業外費用		
支払利息	84	83
手形売却損	14	19
社債発行費	3	-
デリバティブ評価損	16	-
不正関連損失	47	69
雑損失	50	30
営業外費用合計	217	203
経常利益	226	821
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	9	32
会員権評価損	7	10
特別損失合計	19	42
税金等調整前四半期純利益	206	778
法人税、住民税及び事業税	192	304
法人税等調整額	31	40
法人税等合計	160	345
少数株主損益調整前四半期純利益	45	433
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3	0
四半期純利益	42	433

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45	433
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	67	29
その他の包括利益合計	67	29
四半期包括利益	21	404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24	404
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206	778
減価償却費	116	119
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	5	0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (は益)	9	32
のれん償却額	39	39
デリバティブ評価損益 (は益)	16	0
会員権評価損	7	10
受取利息及び受取配当金	40	39
支払利息	78	74
売上債権の増減額 (は増加)	897	3,787
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,097	752
未収入金の増減額 (は増加)	634	63
仕入債務の増減額 (は減少)	312	2,519
未成工事受入金の増減額 (は減少)	204	3
その他	117	105
小計	885	1,485
利息及び配当金の受取額	40	38
利息の支払額	83	74
法人税等の支払額	137	606
営業活動によるキャッシュ・フロー	705	843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	202	10
定期預金の払戻による収入	212	30
有形固定資産の取得による支出	9	26
投資有価証券の取得による支出	93	27
投資有価証券の売却及び償還による収入	89	10
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	558	779
長期借入れによる収入	1,850	2,000
長期借入金の返済による支出	1,509	1,443
社債の発行による収入	200	-
社債の償還による支出	1,470	219
自己株式の取得による支出	3	15
配当金の支払額	175	175
その他	63	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	613	703
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	87	110
現金及び現金同等物の期首残高	3,539	3,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,627	1 3,909

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社明神電気については清算に伴い連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

【追加情報】

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社と利害関係を有しない外部の専門家を含む「調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

「四半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載のとおり、当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	1,598百万円	2,277百万円
原材料及び貯蔵品	3	2
未成工事支出金	716	791

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	2,085百万円	1,732百万円
受取手形裏書譲渡高	243	261
債権流動化	196	-

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	53百万円	42百万円
支払手形	500	342

4. 不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	7百万円	9百万円
貸倒引当金	7百万円	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの営業形態として売上が第4四半期に集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は少なくなる傾向にあります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	1,965百万円	2,143百万円
賞与引当金繰入額	605	584
退職給付費用	152	182

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,087百万円	5,339百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,460	1,430
現金及び現金同等物	3,627	3,909

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	176	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	175	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事業業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	19,523	5,440	226	25,190	49	25,239	-	25,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	4	-	173	-	173	173	-
計	19,691	5,445	226	25,363	49	25,412	173	25,239
セグメント利益	3,374	1,323	140	4,839	21	4,860	7	4,852

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを営んでおります。

2. セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事業業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	23,567	6,727	135	30,430	44	30,474	-	30,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	302	29	-	332	-	332	332	-
計	23,869	6,757	135	30,762	44	30,806	332	30,474
セグメント利益	3,846	1,657	88	5,592	15	5,608	0	5,608

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円11銭	32円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	42	433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	42	433
普通株式の期中平均株式数(株)	13,572,692	13,485,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月14日

東テク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年11月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。